

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

平成29年版

総務部統計分析課
平成29年3月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療、その他

ご利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内かつ九州で3位以内のものを全国ベストテンとして収録したものです。
 - (2) 各項目の順位は、単純に統計値の大きいほうからの順位を付したものです。
なお、※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位となっています。
また、(注)は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もあります。
 - (3) 統計値は、基本的に、平成28年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、平成29年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。
 - (4) 項目の用語説明については、必要なものについては記載していますので、御参照ください。
- (参考) 「統計でみる都道府県のすがた2017」には、ここで掲載されている以外にも、たくさんのデータが公開されています。
(<http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.htm>)
- * さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。
(<http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji0038260/index.html>)

人口・世帯

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
年少人口割合(15歳未満)(対総人口) ⁽¹⁾	3	2	14.0%	27年度
年少人口指数(年少人口/生産年齢人口 ⁽¹⁾ ×100)	2	2	24.0	27年度
○※年齢別死亡率(0～4歳)(人口千人当たり)	1	1	0.36	27年度
転入率(転入者数/総人口)	9	2	1.84%	27年度
流入人口比率(対総人口) ⁽²⁾	4	1	4.33%	22年度
一般世帯の平均人員 ⁽⁴⁾	3	1	2.67人	27年度
共働き世帯の割合(対一般世帯数)	10	1	31.74%	22年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
※平均初婚年齢(夫)	3	2	30.2歳	27年
※平均初婚年齢(妻)	9	2	28.9歳	27年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
三世帯世帯の割合	7	1	12.03%	27年
【出所資料：総務省統計局「国勢調査」】				
共働き世帯の割合	8	1	53.1%	24年
【出所資料：総務省統計局「就業構造基本統計」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 年少人口、生産年齢人口

①15歳未満人口(年少人口)

②15～64歳人口(生産年齢人口)

(2) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

(3) 一般世帯

①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

②間借り・下宿などの単身者。

③会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員／一般世帯数

自然環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	27年度
最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	10	1	32.1%	27年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」2017】

財政

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
投資的経費の割合(対歳出決算総額)[県財政]	8	2	23.4%	26年度
地方交付税割合(対歳入決算総額)[県財政]	5	2	32.93%	26年度
消防費割合(対歳出決算総額)[市町村財政]<都分含む>	9	1	5.79%	26年度
普通建設事業費割合(対歳出決算総額)[県財政]	4	2	23.26%	26年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	2	2	249.2千円	26年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[県・市町村財政合計]	3	1	1,982.0千円	26年度
教育費(人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	7	1	168.1千円	26年度
公立中学校費(生徒1人当たり)[県・市町村財政合計]	4	1	1,168.8千円	26年度
特別支援学校費(公立)(児童・生徒1人当たり)[県・市町村財政合計]	7	1	8,105.0千円	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
※経常収支比率 ⁽¹⁾	7	2	92.2%	27年度
※実質公債費比率 ⁽²⁾	6	1	11.2%	27年度
※将来負担比率 ⁽³⁾	5	2	106.6%	27年度
【出所資料：総務省「平成27年度全都道府県の主要財政指標」】				

※は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 経常収支比率

地方税、普通交付税のように、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この比率が高いほど、臨時的財政需要に対して余裕がないことになり、財政構造が硬直化していることとなる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{地方税 + 普通交付税等}}$$

(2) 実質公債費比率

一般会計、特別会計、一部事務組合等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3) 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

産業

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
就業者1人当たり農業産出額[販売農家]	8	3	468.7万円	26年度
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	21.7%	27年度
耕地面積(農家1戸当たり)	7	1	24,054.8㎡	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
◀品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)▶				
肉製品	9	1	27,216百万円	26年
ブローラー加工品(解体品を含む)	7	3	17,825百万円	26年
しょうゆ、食用アミノ酸(粉しょうゆ、固形しょうゆを含む)	9	3	5,347百万円	26年
切餅、包装餅(和生菓子を除く)	2	1	3,167百万円	26年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	9	1	10,691百万円	26年
緑茶(仕上茶)	9	3	2,132百万円	26年
補整着	8	3	1,164百万円	26年
合成繊維帆布製品	9	1	1,917百万円	26年
たんす	2	2	3,174百万円	26年
溶剤系合成樹脂塗料	10	1	17,584百万円	26年
シンナー	9	2	2,204百万円	26年
ゴム製パッキン類	8	1	9,024百万円	26年
道路用コンクリート	4	2	8,015百万円	26年
陶磁器製和飲食器	2	1	5,853百万円	26年
陶磁器製洋飲食器	4	1	874百万円	26年
陶磁器製台所・調理用品	5	1	124百万円	26年
○陶磁器製置物	1	1	1,770百万円	26年
陶磁器用はい(杯)土	3	1	626百万円	26年
その他の非鉄金属(第1次製錬・精製によるもの)	3	1	29,159百万円	26年
水門	8	2	3,939百万円	26年
ボルト、ナット	7	1	22,501百万円	26年
摩砕機、選別機	7	3	256百万円	26年
超硬工具(粉末や金製を除く)	9	2	8,299百万円	26年
空気動工具	4	1	3,907百万円	26年
ゴム工業用機械器具	7	2	2,382百万円	26年
○シリコンウェアハ(表面研磨したもの)	1	1	105,021百万円	26年
開閉器	5	1	17,709百万円	26年
船用機関の部分品・取付具・付属品	10	2	8,161百万円	26年
【出所資料：経済産業省「工業統計表」品目編】				
○耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	131.9%	27年
【出所資料：農林水産省「平成27年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」】				
○(注)麦類(子実用)作付面積-二条大麦	1	1	10,500ha	27年産
(注)麦類(子実用)10a当たり収量-二条大麦	8	1	265kg	27年産
(注)麦類(子実用)収穫量-二条大麦	2	1	27,800t	27年産
(注)小麦作付面積	3	2	9,850ha	27年産
(注)小麦収穫量	3	2	29,800t	27年産
大豆作付面積	3	1	8,530ha	27年産

大豆収穫量	3	1	13,700t	27年産
(注)はだか麦作付面積	6	3	189ha	27年産
(注)はだか麦10a当たり収量	5	1	261kg	27年産
(注)はだか麦収穫量	6	3	493t	27年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稲もち玄米の検査数量	2	1	24,268 t	26年産
【出所資料：農林水産省「平成26年産米の検査結果」】				
○※(注)米10a当たり生産費	1	1	95,284円	26年産
【出所資料：農林水産省「平成26年産米の都道府県生産費」】				
たまねぎ作付面積	2	1	2,700ha	27年産
たまねぎ10a当たり収量	5	1	4,400kg	27年産
たまねぎ収穫量	2	1	118,800t	27年産
たまねぎ出荷量	2	1	108,100t	27年産
れんこん作付面積	3	1	371ha	27年産
れんこん10a当たり収量	7	2	1,150kg	27年産
れんこん収穫量	3	1	4,270t	27年産
れんこん出荷量	4	1	3,200t	27年産
アスパラガス作付面積	8	2	127ha	27年産
アスパラガス10a当たり収量	2	2	2,310kg	27年産
アスパラガス収穫量	2	1	2,930t	27年産
アスパラガス出荷量	2	1	2,720t	27年産
なす10aあたり収量	8	3	5,000kg	27年産
冬春なす10a当たり収量	5	3	11,700kg	27年産
冬春なす収穫量	9	3	2,110t	27年産
冬春なす出荷量	9	3	1,960t	27年産
きゅうり10a当たり収量	6	2	7,340kg	27年産
夏秋きゅうり10a当たり収量	4	1	4,520kg	27年産
冬春きゅうり作付面積	10	3	74ha	27年産
冬春きゅうり収穫量	9	2	7,840t	27年産
冬春きゅうり出荷量	9	2	7,500t	27年産
(注)サラダ菜作付面積	8	2	9ha	27年産
(注)サラダ菜10a当たり収量	10	2	1800t	27年産
(注)サラダ菜収穫量	8	2	162t	27年産
(注)サラダ菜出荷量	8	2	156t	27年産
(注)春サラダ菜作付面積	9	3	1ha	27年産
(注)春サラダ菜10a当たり収量	3	1	2,100kg	27年産
(注)春サラダ菜収穫量	8	3	21t	27年産
(注)春サラダ菜出荷量	8	3	20t	27年産
(注)冬サラダ菜作付面積	6	2	6ha	27年産
(注)冬サラダ菜10a当たり収量	8	2	1,700kg	27年産
(注)冬サラダ菜収穫量	5	2	102t	27年産
(注)冬サラダ菜出荷量	5	2	98t	27年産
いちご10a当たり収量	2	1	4,010kg	27年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				

みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	2,410ha	27年産
みかん10a当たり収量	8	1	1,870kg	27年産
みかん収穫量	6	3	45,100t	27年産
みかん出荷量	6	3	41,000t	27年産
みかん-早生温州 ⁽²⁾ 結果樹面積	5	3	1,670ha	27年産
みかん-早生温州10a当たり収量	10	3	1,980kg	27年産
みかん-早生温州収穫量	4	2	33,100t	27年産
みかん-早生温州出荷量	4	2	30,400t	27年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん ⁽³⁾ 結果樹面積	2	1	1,050ha	27年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	17,100t	27年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	15,700t	27年産
○(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	1	1	140ha	27年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	4	3	5,150kg	27年産
○(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	7,210t	27年産
○(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,890t	27年産
みかん-普通温州 ⁽⁵⁾ 結果樹面積	8	3	736ha	27年産
みかん-普通温州10a当たり収量	8	3	1,630kg	27年産
みかん-普通温州収穫量	8	3	12,000t	27年産
みかん-普通温州出荷量	8	3	10,600t	27年産
キウイフルーツ結果樹面積	7	2	64ha	27年産
キウイフルーツ10a当たり収量	9	3	1,180kg	27年産
キウイフルーツ収穫量	8	2	755t	27年産
キウイフルーツ出荷量	7	2	690t	27年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
(注)葉たばこ1戸当たりの耕作面積	2	2	280a	27年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」】				
肥育用牛(肉専用種)飼養頭数	4	3	36,000頭	28年2月1日
肥育用牛(肉専用種)飼養頭数(1戸当たり)	4	3	161頭	28年2月1日
ブロイラー飼養戸数	5	3	72戸	28年2月1日
(注)ブロイラー飼養羽数	7	3	3,805千羽	28年2月1日
(注)ブロイラー出荷羽数	7	3	16,206千羽	28年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計」】				
○人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	66.4%	24年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
○民有林林道密度(民有林林道延長/民有林面積)	1	1	12.0m/ha	24年3月31日
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
○のり共販枚数	1	1	1,885,748千枚	27年度
○のり共販金額	1	1	24,152,785千円	27年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
○東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱数量	1	1	170,154kg	27年
東京都中央卸売市場でのこのしろ取扱金額	2	2	117,438,433円	27年
【出所資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報】				
○(注)板のり養殖収穫量	1	1	1,669,601千枚	26年
○(注)のり類養殖生産額	1	1	18,127百万円	26年

(注)このしろ漁獲量	5	2	305t	26年
(注)このしろ生産額	3	2	107百万円	26年
(注)その他のえび類漁獲量	6	1	939t	26年
その他のえび類生産額	7	1	626百万円	26年
その他の貝類漁獲量	5	2	1,939t	26年
うに類生産額	7	3	220百万円	26年
(注)その他の水産動物類漁獲量	2	1	3,230t	26年
(注)その他の水産動物類生産額	4	2	1,063百万円	26年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

(注)は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もある。

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-早生温州

主たる収穫期間(平成26年9月~11月)

(3) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(平成26年9月)

(4) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(平成26年4月~7月)

(5) みかん-普通温州

主たる収穫期間(平成26年11月~12月)

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	6	3	46.7%	27年度
※高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	9	2	11.94人	27年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	3	3.60校	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
○延長保育実施率	1	1	95.5%	26年度
【出所資料：厚生労働省「福祉行政報告例」及び「全国児童福祉主管課長会議資料(H28.2)」】				
生徒一人当たり経費 中学校	10	1	1,315,689円	26年度
一学級当たり経費 中学校	5	1	35,439,869円	26年度
生徒一人当たり経費 特別支援学校	7	1	8,973,255円	26年度
生徒一人当たり経費 高等学校定時制課程	3	1	3,396,661円	26年度
国民一人当たり社会教育費(分野別) 公民館	4	1	4,124円	26年度
国民一人当たり教育行政費	4	2	11,988円	26年度
【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】				
《コンピューターの設置状況及びインターネットの接続状況》				
○※教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.2人/台	H28年3月1日
○一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	14.2台/校	H28年3月1日
○電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H28年3月1日
普通教室のLAN整備率	3	1	97.2%	H28年3月1日
教員の校務用コンピュータ整備率	9	3	128.4%	H28年3月1日
○校務支援システムの整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○デジタル教科書の整備率	1	1	98.7%	H28年3月1日
学校CIOの設置状況	3	2	99.0%	H28年3月1日
○※(小学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	4.2人/台	H28年3月1日
○(小学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	13.7台/校	H28年3月1日
○(小学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H28年3月1日
(小学校)普通教室のLAN整備率	6	1	96.7%	H28年3月1日
(小学校)教員の校務用コンピュータ整備率	2	1	131.3%	H28年3月1日
○(小学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(小学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H28年3月1日
(小学校)学校CIOの設置状況	3	2	99.4%	H28年3月1日
○※(中学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.8人/台	H28年3月1日
○(中学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	12.8台/校	H28年3月1日
○(中学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H28年3月1日
(中学校)普通教室のLAN整備率	7	1	95.5%	H28年3月1日
(中学校)教員の校務用コンピュータ整備率	5	1	126.7%	H28年3月1日
○(中学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(中学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H28年3月1日
(中学校)学校CIOの設置状況	3	2	97.8%	H28年3月1日
(高等学校)教育用コンピュータ総台数	7	1	20,878台	H28年3月1日

○※(高等学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	1.0人/台	H28年3月1日
(高等学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	2	1	18.2台/校	H28年3月1日
○(高等学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)デジタル教科書の整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(高等学校)学校CI0の設置状況	1	1	100%	H28年3月1日
(特別支援学校)教育用コンピュータ総台数	5	1	2,141台	H28年3月1日
○※(特別支援学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.5人/台	H28年3月1日
○(特別支援学校)一学校あたりの電子黒板の整備台数	1	1	22.0台/校	H28年3月1日
○(特別支援学校)電子黒板のある学校の割合	1	1	100%	H28年3月1日
○(特別支援学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(特別支援学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100%	H28年3月1日
○(特別支援学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100%	H28年3月1日
○(特別支援学校)校務支援システムの整備率	1	1	100%	H28年3月1日
○(特別支援学校)デジタル教科書の整備率	1	1	55.6%	H28年3月1日
○(特別支援学校)学校CI0の設置状況	1	1	100%	H28年3月1日
《教員のICT活用指導力の状況》				
(「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)				
○(合計)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	94.7%	H28年3月1日
○(合計)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	93.6%	H28年3月1日
(合計)児童のICT活用を指導する能力	2	1	84.6%	H28年3月1日
○(合計)情報モラルなどを指導する能力	1	1	91.7%	H28年3月1日
○(合計)校務にICTを活用する能力	1	1	92.8%	H28年3月1日
○(小学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	97.7%	H28年3月1日
○(小学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	97.5%	H28年3月1日
○(小学校)児童のICT活用を指導する能力	1	1	91.7%	H28年3月1日
○(小学校)情報モラルなどを指導する能力	1	1	96.2%	H28年3月1日
○(小学校)校務にICTを活用する能力	1	1	96.5%	H28年3月1日
○(中学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	92.1%	H28年3月1日
○(中学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	90.2%	H28年3月1日
○(中学校)児童のICT活用を指導する能力	1	1	78.2%	H28年3月1日
(中学校)情報モラルなどを指導する能力	2	1	87.0%	H28年3月1日
○(中学校)校務にICTを活用する能力	1	1	89.1%	H28年3月1日
(高等学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	5	1	92.4%	H28年3月1日
(高等学校)授業中にICTを活用して指導する能力	4	1	90.7%	H28年3月1日
(高等学校)児童のICT活用を指導する能力	5	1	80.7%	H28年3月1日
(高等学校)情報モラルなどを指導する能力	5	1	91.2%	H28年3月1日
(高等学校)校務にICTを活用する能力	5	1	91.0%	H28年3月1日
(特別支援学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	4	1	93.8%	H28年3月1日
(特別支援学校)授業中にICTを活用して指導する能力	4	1	92.4%	H28年3月1日

(特別支援学校)児童のICT活用を指導する能力	5	1	80.0%	H28年3月1日
(特別支援学校)情報モラルなどを指導する能力	4	1	86.4%	H28年3月1日
(特別支援学校)校務にICTを活用する能力	5	1	90.9%	H28年3月1日
【出所資料：文部科学省「平成26年学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

労働

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男] ⁽¹⁾	7	1	71.9%	22年度
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女] ⁽¹⁾	7	1	50.5%	22年度
充足率(就職件数/求人数)	4	2	12.8%	26年度
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	9	3	8.2%	26年度
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	6	3	26.26	26年度
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	2	1	32.0%	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
雇用に占める正社員の割合	6	1	65.0%	24年10月1日
【出所資料：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	5	2	2.43%	28年6月1日
○障害者法定雇用率達成企業の割合 ⁽²⁾	1	1	73.1%	28年6月1日
【出所資料：厚生労働省「平成28年障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	10	1	17,065円	26年度
【出所資料：厚生労働省「平成26年度工賃(賃金)月額の実績について」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(50人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(50人以上規模)は2.0%、国・地方公共団体は2.3%、都道府県等教育委員会は2.2%。)

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
多目的運動広場数(人口100万人当たり) ⁽¹⁾	2	1	149.9施設	23年度
青少年学級・講座数(人口100万人当たり) ⁽²⁾	8	2	1,380.3学級・講座	22年度
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	9	2	31.8%	23年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行なえる広場(学校の運動場数を含む)

(2) 青少年学級・講座数

「学級・講座」は、一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態をいう。

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
家具・家事用品費割合(対消費支出)[2人以上世帯]	7	2	3.9%	27年度
保健医療費割合(対消費支出)[2人以上世帯]	2	1	5.1%	27年度
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[2人以上世帯]	6	3	27.6%	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
○軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	1	1	104.0台	H27年12月末
【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】				

○は全国第1位の項目である。

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)	5	3	97.2%	27年度
※消費者物価地域差指数(家賃を除く総合)	7	3	98.2%	27年度
※消費者物価地域差指数(食料)	5	2	96.9%	27年度
※消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く住居)	8	3	87.4%	27年度
※消費者物価地域差指数(家具・家事用品)	7	2	95.7%	27年度
※消費者物価地域差指数(教養・娯楽)	2	2	92.5%	27年度
最低居住面積水準以上世帯割合	8	1	95.4%	25年度
※民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	4	1	3,545円	27年度
し尿処理人口比率	3	2	24.8%	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
○住宅用太陽光発電普及率(累計件数÷戸建数)	1	1	12.57%	28年3月31日
【出所資料：総務省「住宅・土地統計調査」、資源エネルギー庁「再エネ設備認定状況」】				
EV保有台数(1万世帯当たり)	3	1	23.18台	28年3月31日
【出所資料：佐賀県新エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	5	1	53.13㎡	25年
一住宅当たり居住室数(借家)	4	2	3.08室	25年
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	6	2	19.81畳	25年
住宅の木造率(防火木造を除く)	3	1	51.11%	25年
【出所資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」】				
地籍調査進捗率	2	2	98%	28年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国の地籍調査の実施状況」】				
※地価公示平均価格(用途別：住宅地)	4	1	29,100円/㎡	28年1月1日
※地価公示平均価格(用途別：商業地)	7	1	56,400円/㎡	28年1月1日
【出所資料：国土交通省「地価公示」】				
市町村道 整備率	6	1	69.8%	26年4月1日
国道合計 改良率(5.5m以上)	9	2	96.8%	26年4月1日
国道(指定区間外)改良率(5.5m以上)	8	2	94.8%	26年4月1日
国道・県道・市町村道計 改良率(5.5m未満含む)	6	1	73.4%	26年4月1日
国道・県道合計 改良率(5.5m未満含む)	9	2	91.0%	26年4月1日
国道合計 改良率(5.5m未満含む)	10	2	99.0%	26年4月1日
国道(指定区間外)改良率(5.5m未満含む)	7	1	98.4%	26年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	69.8%	26年4月1日
国道(指定区間外)舗装率	9	1	95.7%	26年4月1日
○国道・県道・市町村道計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.5%	26年4月1日
○国道・県道計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日
○国道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日
○国道(指定区間外)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日
○県道合計 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日
○県道(主要地方道)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日

○県道(一般県道)舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100%	26年4月1日
○市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	95.8%	26年4月1日
国道・県道合計 歩道設置率	10	3	53.4%	26年4月1日
国道合計 歩道設置率	7	2	70.5%	26年4月1日
国道(指定区間外)歩道設置率	8	2	67.4%	26年4月1日
国道・県道合計 県土面積当たり道路延長	9	2	0.772km/km ²	26年4月1日
国道合計 県土面積当り道路延長	4	1	0.255km/km ²	26年4月1日
国道(指定区間)県土面積当り道路延長	9	3	0.095km/km ²	26年4月1日
国道(指定区間外)県土面積当り道路延長	5	2	0.160km/km ²	26年4月1日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2015」】				
※1人1日当たりごみ総排出量	5	3	886g/人・日	26年度実績
【出所資料：環境省「日本の廃棄物処理 平成26年度版」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

福祉・社会保障

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
保護施設数(医療保護施設を除く)(生活保護被保護実人員10万人当たり)	7	1	37.3所	26年度
生活保護施設在在所者数(生活保護被保護実人員千人当たり)	9	1	24.6人	26年度
母子・父子自立支援員数(人口10万人当たり)	7	1	2.16人	27年度
※児童相談所受付件数(人口千人当たり)	6	2	1.9件	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
佐賀県総人口に占める認知症ケアプラン・認知症サポーターの割合	10	3	8.562%	28年12月31日
【出所資料：全国ケアプラン連絡協議会「都道府県別ケアプラン・サポーター数(自治体別)」】				
○利用実人員19人以下の通所事業所の割合	1	1	45.5%	27年10月1日
利用実人員19人以下の訪問介護事業所の割合	3	3	49.7%	27年10月1日
【出所資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」】				

※は小さい(少ない)方からの順位である。

安全

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※消防機関出動回数(人口10万人当たり)	4	3	1749.2回	26年度
※建物火災出火件数(人口10万人当たり)	9	2	17.0件	26年度
※災害被害額(人口1人当たり)	6	2	568円	26年度
※ばい煙発生施設数	3	1	1,351件	26年度
※一般粉じん発生施設数	3	1	454件	26年度
※水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,739件	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
○消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	22.9人	28年4月1日
○女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	0.54人	28年4月1日
【出所資料：消防庁「平成28年度消防白書」 総務省「住民基本台帳人口(H28.1.1)」】				
刑法犯検挙率	8	3	52.2%	28年12月31日
窃盗犯検挙率	7	3	52.4%	28年12月31日
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				
運転免許女性保有率	2	2	48.26%	27年12月31日
【出所資料：警察庁「運転免許統計」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。

健康・医療

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
※2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)	10	1	91.3	27年度
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,467.9人	26年度
保健師数(人口10万人当たり)	9	2	55.9人	26年度
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	10	1	52.1所	26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」】				
特定保健指導実施率	3	2	29.0%	26年
【出所資料：厚生労働省「都道府県特定保健指導実施率」】				
保険料(税)現年分収納率	3	1	94.4%	26年
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	6	1	78.6%	28年3月31日
【出所資料：公益社団法人日本薬剤師会資料】				
○薬局数(人口10万人対)	1	1	64.2か所	28年3月31日
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
病院数(人口10万対)	5	3	13.0施設	27年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	7.3施設	27年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.6施設	27年10月1日
一般病院数(人口10万対)	4	2	11.3施設	27年10月1日
療養病床及び一般病床のみを有する一般病院数(人口10万対)	5	3	10.1施設	27年10月1日
有床一般診療所数(人口10万対)	3	3	20.2施設	27年10月1日
病院病床数(療養病床)(人口10万対)	5	2	528.6床	27年10月1日
病院病床数(療養病床のみの病院)(人口10万対)	5	1	317.0床	27年10月1日
病院病床数(感染症病床)(人口10万対)	7	2	2.9床	27年10月1日
一般病院病床数(人口10万対)	6	3	1,485.9床	27年10月1日
一般病院病床数(精神病床)(人口10万対)	3	1	184.2床	27年10月1日
一般診療所病床数(人口10万対)	3	3	298.6床	27年10月1日
一般診療所病床数(療養病床)(人口10万対)	3	3	42.3床	27年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	3	2	5.3施設	27年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
※乳児死亡率(出生千対)	2	1	1.0人	27年
※新生児死亡率(出生千対)	2	1	0.3人	27年
※自殺による死亡率(人口10万対)	8	2	16.6	27年
※直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物による死亡率(人口10万対)	8	2	11.1	27年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
○※大腸がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	1	1	7.9人	27年
【出所資料：国立研究開発法人国立がん研究センター「がん登録・統計」】				
胃がん検診受診率	4	1	17.7%	26年度
肺がん検診受診率	9	1	26.6%	26年度
大腸がん検診受診率	10	1	26.3%	26年度
子宮頸がん検診受診率	3	1	52.8%	26年度

乳がん検診受診率	4	1	46.9%	26年度
【出所資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」】				
※12歳児一人平均むし歯数	3	1	0.6本	27年度
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				

○は全国第1位の項目である。

※は小さい(少ない)方からの順位である。